

IV 法人破産における残存建築物への対応について

会社が倒産した後、建築物が廃屋となって残存し、地元自治体において対応に苦慮している例があることから、法人の破産手続きの概要と残存建築物の所有、管理に係る法律上の考え方を示した。

会社が倒産した場合、さまざまな法的整理の方法があるが、ここでは、倒産処理の一般法であり、会社所有であった建築物の残存も発生している「破産法」における手続きの流れを示している。

空き住宅の問題に加えて、空き建築物への対応についても、端緒についたばかりであり、今後、協議会において事例を収集し、質疑応答に追加するなどして、ノウハウの蓄積を図っていくこととしたい。

1 倒産処理の種類	… P IV-1
2 法人破産の流れ	… P IV-3
3 破産手続きの終了原因	… P IV-5
4 破産手続きにおける不動産の取り扱い	… P IV-5
5 破産手続き終結後の不動産の処理	… P IV-6
○法人所有であった空き建築物に係るQ & A	… P IV-8
○ケーススタディ	… P IV-12